

令和7年度 第2回ＬＧX・デジタル戦略推進本部会議

日 時 令和7年10月17日（金）
10時30分～11時30分
会 場 県庁東館5階特別会議室

次 第

1 開 会

2 議 題

- (1) ふじのくにDX推進計画の総括評価
- (2) データの分析・利活用の推進
- (3) 情報システム最適化の取組状況
- (4) セキュリティインシデントの発生状況

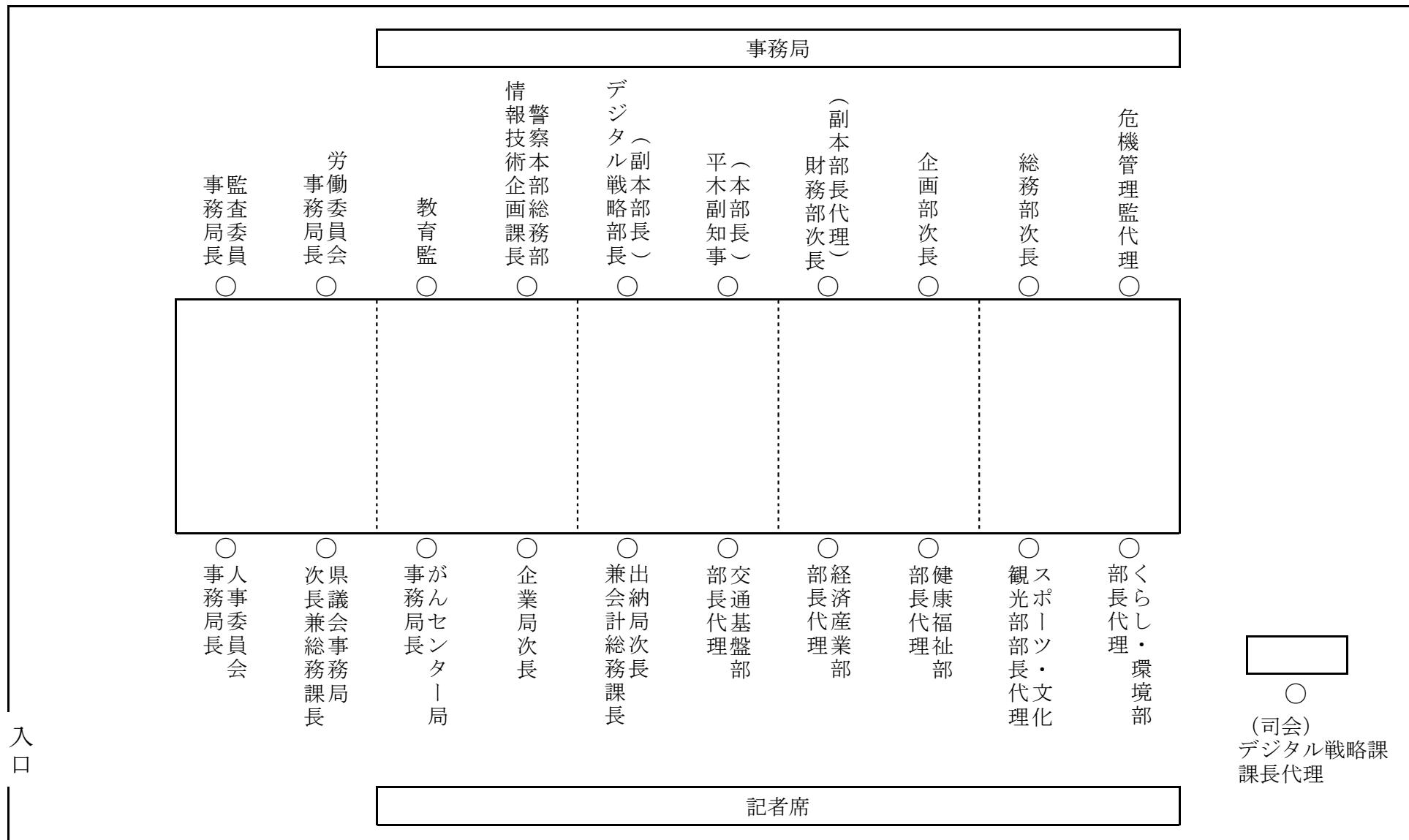
3 閉 会

令和7年度第2回LGX・デジタル戦略推進本部会議 出席者名簿

部局等	職名	氏名	代理出席者
本部長	副知事	平木省	
副本部長	デジタル戦略部長	田中宣幸	
	財務部長	山田勝彦	次長 村松正章
企画部	企画部次長	鈴木利直	
総務部	総務部次長	林聖久	
財務部	財務部次長	村松正章	
危機管理部	危機管理監代理	森統彦	
くらし・環境部	くらし・環境部部長代理	杉本昌一	
スポーツ・文化観光部	スポーツ・文化観光部部長代理	平塚晴利	
健康福祉部	健康福祉部部長代理	高須徹也	政策管理局長 豊田大
経済産業部	経済産業部部長代理	川田剛宏	
交通基盤部	交通基盤部部長代理	大石昌宏	
出納局	出納局次長兼会計総務課長	小坂美雪	
企業局	企業局次長	小笠原彩子	
がんセンター局	がんセンター局事務局長	大澤篤	
議会事務局	県議会事務局次長兼総務課長	佐久間利幸	
人事委員会事務局	人事委員会事務局長	田中真生	
監査委員事務局	監査委員事務局長	森岡克明	
労働委員会事務局	労働委員会事務局長	高松敏夫	
教育委員会	教育監	小野田秀生	教育DX推進課長 櫻井澄人
警察本部	警察本部総務部情報技術企画課長	高林秀人	

令和7年度第2回 LGX・デジタル戦略推進本部会議 座席表

日時 令和7年10月17日(金) 10時30分～11時30分
会場 県庁東館5階特別会議室





ふじのくに DX 推進計画

～2022年度～2024年度 評価～

2025年10月
静岡県

目次

1	ふじのくにDX推進計画の概要	1
2	年度評価の方法	3
3	総括評価の方法	4
4	静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の状況	5
5	個別施策のKPI（活動指標）の状況	7
6	個別施策の追加	10
7	重点取組事項の状況	11
8	全体評価	13

【別冊1】
KPI評価シート

【別冊2】
「施策集」評価シート

○ ふじのくにDX推進計画の概要

ふじのくにDX推進計画

○ 計画期間

2022年度から2025年度まで（4年間）

○ 位置付け

- ・静岡県総合計画の分野別計画
- ・静岡県高度情報化推進規程第3条に基づく「高度情報化基本計画」
- ・官民データ活用推進基本法第9条に基づく「官民データ活用推進計画」

【概要版】



誰にも優しく
誰もが便利に
安全・安心
そして豊かに



【基本理念】

「誰にも優しく、誰もが便利に、安全・安心、そして豊かに」

【計画P11~12】

【目指す姿】

いつでもどこにいても必要なものやサービスを受けられる、豊かで持続可能な社会

【計画P13~17】

＜暮らす・楽しむ＞
日々のデータが、
日常生活に活用される
暮らしの実現



＜学ぶ・究める＞
場所や時間を選ばずに、
知識や技能を共有できる
学びの場づくり



＜働く・磨く＞
バーチャルとリアルの融合が
生み出す新しい働き方と
新たな産業の創出



＜つながる・支えあう＞
言語や障害等の
壁を越えた新しい
コミュニティの創造



【政 策】

【計画P19~30】

政策の柱	県庁・市町	地域社会
デジタル化の推進に必要な デバイド対策の実施	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルリテラシー向上のための教育や啓発 ・情報アクセシビリティの確保 ・利用者視点でのUIやUXの改善 	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルデバイド対策の推進 ・社会的支援体制（世代間交流等）の構築
超スマート社会の実現に 向けた環境整備	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル3原則に基づく業務の見直しの徹底 ・県有施設等のデジタル化の推進 ・情報システムの標準化・共通化への着実な対応 	<ul style="list-style-type: none"> ・情報通信基盤整備（5G、Wi-Fi等）の推進 ・デジタルID（マイナンバーカード等）の利活用
デジタル技術の実装の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・AIやRPA等を活用した業務の革新 ・スマートフォンアプリ等を活用した啓発の実施 ・災害対策等におけるデジタル技術の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・日常生活におけるデジタル技術の活用 ・各分野における業務のデジタル化 ・地域企業のデジタル化や新たな成長産業の支援
新しい生活様式への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続のオンライン化の推進 ・テレワークの活用やペーパーレス化等による働き方改革の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業におけるテレワークの促進 ・福祉・医療・産業分野等における遠隔技術の活用
データの分析・利活用の 推進	<ul style="list-style-type: none"> ・オープンデータカタログ等の充実 ・EBPMの推進 ・データ連携基盤の活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間企業のオープンデータ化の促進 ・各分野におけるデータの利活用の活性化

【施策を支える人材・基盤の強化】

【計画P31~32】

デジタル人材の育成・強化

- ・産業分野におけるデジタル人材の確保・育成
- ・学校教育を通じたデジタル人材の育成
- ・行政における専門人材の確保・育成



情報セキュリティの強化

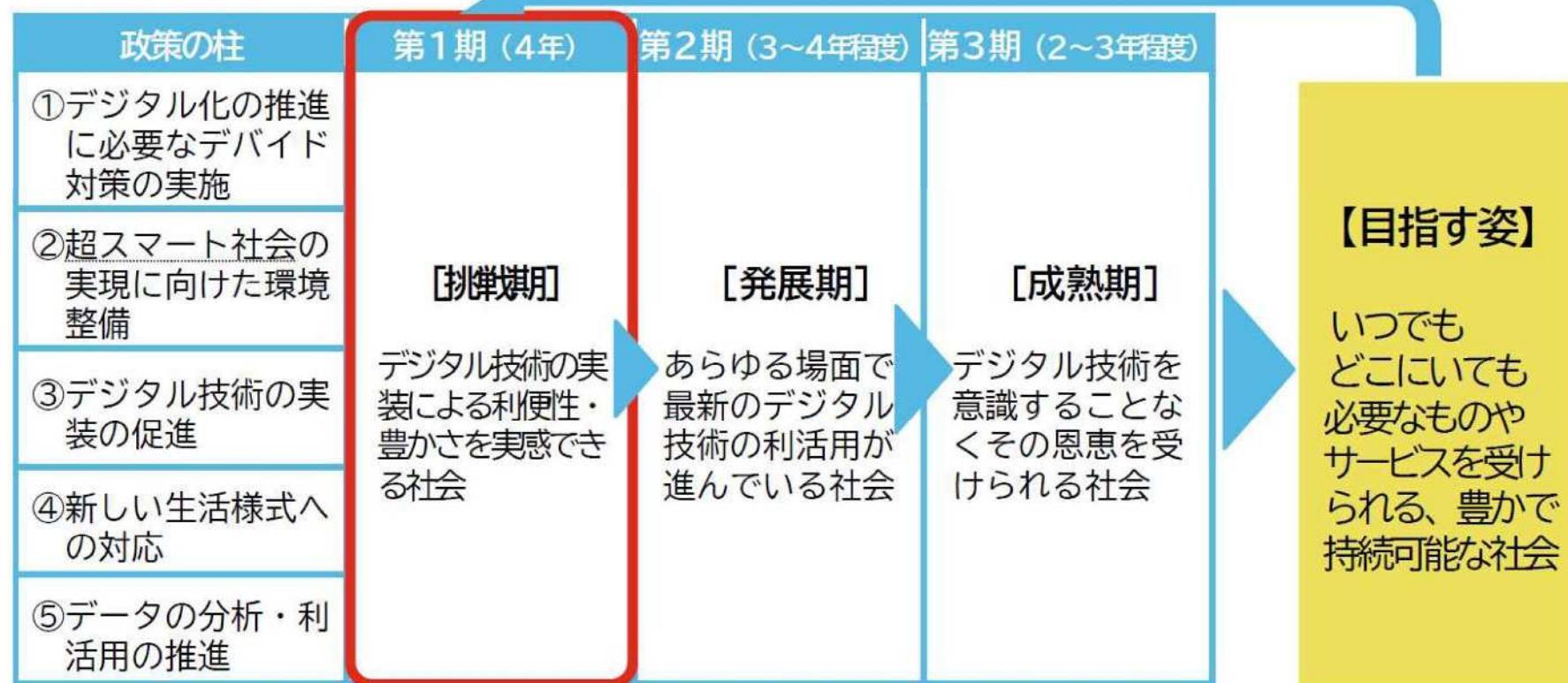
- ・県・市町における情報セキュリティ対策の着実な実施
- ・中小企業におけるサイバーセキュリティ対策の促進



○ ふじのくにDX推進計画の概要

6 政策（総括）：到達目標

○ 本計画（第1期）における到達目標及び今後の展望 第1期では、デジタルデバイド対策と行政のデジタル化に注力



○ 年度評価の方法

・静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）

静岡県総合計画にも掲載した各指標について、総合計画の評価方法に準じて進捗状況を評価

区分	定義
目標値以上	「現状値」が「目標値」以上のもの
A	「現状値」が「期待値」の推移の+30%超え～「目標値」未満のもの
B	「現状値」が「期待値」の推移の±30%の範囲内のもの
C	「現状値」が「期待値」の推移の-30%未満～「基準値」超えのもの
基準値以下	「現状値」が「基準値」以下のもの

・個別施策のKPI（活動指標）

KPI（活動指標）の現状値（※）を踏まえ、施策ごとに以下の記号を用いて進捗状況を定性評価
(※KPI（活動指標）の現状値については、総合計画の評価方法に準じて定量評価も実施)

記号	定義
◎	順調に進捗しており、2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	おおむね順調に進捗しており、2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	進捗が芳しくなく、相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

・全体

上記の進捗状況を踏まえて総合的に評価
(専門家（県フェロー等）からの意見聴取等を経て取りまとめ)

○ 総括評価の方法

- ・静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）
- ・個別施策のKPI（活動指標）

（共通）KPIの数値だけではなく、2022～2024年度における取組の内容についても考慮し、幅広い視点から達成に向けた取組状況等を総括評価

記号	定義
◎	2025年度末に計画策定当初の想定を上回る成果が期待できる
○	2025年度末に当初想定並みの成果が期待できる
△	相応の努力をしないと2025年度末に当初想定した成果を得ることは難しい
×	進捗が著しく遅れている、又は取組に着手できていない

○ 静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の状況

- ・静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）※年度評価と総括評価の結果は同一

成果指標	単年度	目標値以上	A	B	C	基準値以下
	総括	◎	◎	○	△	×
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合				◆		
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数					◆	※
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数					◆	※
ICT人材を確保している企業の割合			◆			
授業中にICTを活用して習熟度別学習や協働学習など専門的な指導ができる教員の割合						(2025年10月公表予定：2023年度評価はB)

※評価が「C（△）」又は「基準値以下（×）」のもの

KPI（成果指標） [基準値(2020)→目標値(2025)]	現状値(2024) [評価]	評価理由	今後の取組方針
情報システムの標準化・共通化が完了した市町数 [- →35市町]	0市町 [基準値以下]	<ul style="list-style-type: none"> ・国主導のタイトな移行スケジュール ・ベンダーの事業撤退や人員不足による遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町の課題を継続的に把握し、国へ働きかけ（財政支援等） ※全市町で移行時期を見直し済
オープンデータカタログサイト公開データの利用件数 [11,295千件→43,800千件]	23,217千件 [C]	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症関連データ等利用が急拡大していた目標設定時に比べ、利用増加率が鈍化 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業や学生等を対象とした出前講座等の充実、拡大 ・県民のニーズに合ったデータ公開の推進

○ 静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）の状況

・主な取組成果

主な成果指標	主な取組成果
デジタル化により業務の効率化が進んだ行政手続の割合	<ul style="list-style-type: none">汎用電子申請システムの利便性を向上（県公式LINEアカウント等との連携、UIやUXの改善、システム改修による電子納付に係る事務の効率化） →電子申請の利用拡大等に伴い、時間短縮やペーパーレス化等の効果が見られた
ICT人材を確保している企業の割合	<ul style="list-style-type: none">首都圏等のスタートアップ企業と県内企業とのビジネスマッチングや、県内大学と連携した人材育成講座等を実施トップレベルのICT人材の育成とイノベーション創出の拠点として、「SHIP」(Shizuoka Innovation Platform)を運営 →人材育成や事業者間の交流が促進された

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況

- ・個別施策のKPI（活動指標）※年度評価と総括評価の結果は同一

政策の柱等	◎	○	△	×	計
①デジタル化の推進に必要なデバイド対策の実施	1件	2件			3件
②超スマート社会の実現に向けた環境整備	3件	2件			5件
③デジタル技術の実装の促進	2件	12件	2件	※	16件
④新しい生活様式への対応		3件	3件	※	6件
⑤データの分析・利活用の推進	2件	4件	2件	※	8件
施策を支える人材・基盤の強化	1件	3件			4件
計	9件	26件	7件		42件

※評価が「△」のもの

部局	施策	KPI（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	2024年度の状況	評価	今後の対応
経済産業部	デジタル技術を活用した産業コミュニティの形成	会員制コミュニティコーナーの会員数 [200人→2,000人]	1,072人 [●]	・サイトの利便性向上 ・タイムリーな情報発信	△	・コミュニティコーナーのリニューアル等、利用者数の拡大
くらし・環境部	盛土造成行為の適正化の推進	盛土造成行為が適正に行われている箇所の割合 [90.4%(2022)→100%]	91.9% [●]	・「盛土監視システム」の構築、改修、更新 ・不適切盛土の監視	△	・不適切盛土の監視により盛土造成行為の適正化を図る
経済産業部	テレワークの導入支援	希望に応じてテレワークを利用する職場環境の整備に取り組んでいる中小企業の割合 [16.3%→25.0%]	16.9% [●]	・セミナーによる普及促進 ・専門家の巡回訪問や導入体制構築支援等の企業支援	△	・改正育介法を踏まえテレワーク導入を周知するなど企業への働き掛けを強化

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況

※評価が「△」のもの（続き）

部局	施策	KPI（活動指標） [基準値(2021)→目標値(2025)]	現状値(2024) [定量評価]	2024年度の状況	評価	今後の対応
経済産業部 交通基盤部	デジタル技術を活用した地籍調査や境界立会等の推進	リモセン技術を用いた地籍調査実施地区数 [累計6地区→累計12地区]	累計7地区 [●]	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会の開催 ・個別の周知啓発活動 ・調査マニュアルの周知 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・周知・啓発活動を継続 ・手法の技術的指導
がんセンター局	オンラインセカンドオピニオンの実施	オンラインセカンドオピニオンの利用件数 [10件→24件]	8件 [●]	<ul style="list-style-type: none"> ・ホームページでの制度周知 ・県外在住患者等を対象に運用 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・安定的な運用の継続
健康福祉部	ビッグデータを活用した結婚支援・健康施策の推進	マッチングシステムの利用登録者数 [→3,000人]	1,125人 [●]	<ul style="list-style-type: none"> ・ビッグデータを活用したマッチングシステムの提供 ・75万人の特定健診データ分析 ・静岡社会健康医学大学院大学と連携した医療データの整備 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・マッチング機会の増加に向けた会員増加、女性会員の増加 ・システム・運営の改善による成婚件数増 ・研究成果の活用
経済産業部	農林水産業のイノベーションの促進（農業）	スマート農業技術を導入している重点支援経営体の割合 [14.9%→5.0%]	26.9% [●]	<ul style="list-style-type: none"> ・研究拠点における事業化の支援 ・重点支援経営体に対するスマート農業技術の導入支援 	△	<ul style="list-style-type: none"> ・導入判断の基準の策定と経営状況にあつたスマート技術の提案 ・農地の集約化や大規模化の推進

○ 個別施策のKPI（活動指標）の状況

・主な取組成果

主な施策	主な取組成果
情報アクセシビリティの確保	<ul style="list-style-type: none">・AI活用画像コンテンツ生成サービスを活用した広報・静岡県の魅力発信や意見交換を行うメタバース空間の構築 <p>→生成AIやメタバースといった新たな技術の活用を図ることができた</p>
スクールDXの推進	<ul style="list-style-type: none">・「GIGAスクール運営支援センター」の設置・デジタルプラットフォームの実証研究・「デジタル採点システム」導入 <p>→教育現場の業務効率化に向けた体制整備等が進んだ</p>
新しい働き方（スマートワーク）の推進	<ul style="list-style-type: none">・電子媒体での業務処理を原則とするための関係規程等の改正・財務会計事務における電子決裁や電子契約の範囲拡大・テレワーク制度の見直し（在宅勤務の利用要件等の緩和）・「ペーパーレスラボ」による紙文書の電子データ化（約301万枚） <p>→県庁内におけるペーパーレス化等が一定程度進捗した</p>
3次元点群データの利活用促進	<ul style="list-style-type: none">・VIRTUAL SHIZUOKAを現実空間でも使えるよう、GNSSによる高精度測位環境の整備及び運用の開始・他業種との人材マッチング促進のため、「新技術交流イベント」をバーチャル空間で開催 <p>→3次元点群データの利用拡大に向けた環境整備等が進んだ</p>

○ 個別施策の追加

・「施策集」への施策の追加

計画策定後の社会情勢の変化等を踏まえ、2024年度に新たに取り組んだ以下の施策を追加

部局	施策	2024年度の主な取組
健康福祉部 (こども政策課)	オンラインプラットフォームを活用したこども・若者の意見聴取 (N=42)	<ul style="list-style-type: none">・オンラインプラットフォーム「こえのもり しづおか」を開設し、1,900人が登録。・こども・若者の意見を反映し「しづおかこども幸せプラン」を策定

(上記施策の評価については、2024年度分から実施)

○ 重点取組事項の状況

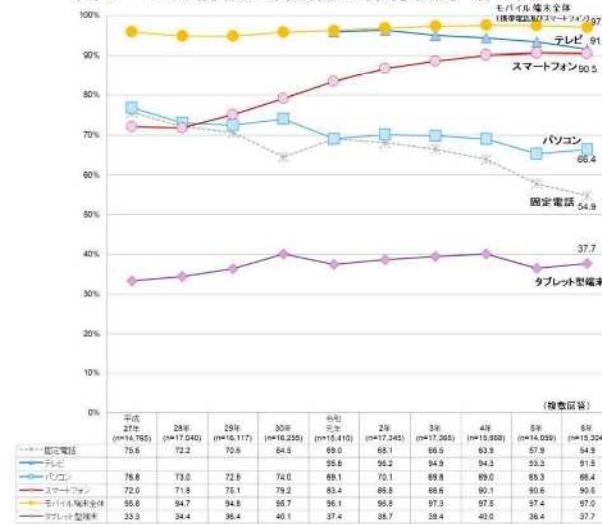
・デジタルデバイド対策

地域や学校等様々な現場において取組を展開し、進捗が見られた

項目	2022～2024 主な取組状況
ふじのくにデジタルセンター	スマートフォンの基礎的な使い方等の講習会を開催し、累計約1,100人のセンターを育成
市町等が行う取組への専門家派遣	市町等が行うICT等の利活用に関する取組に、デジタル技術の専門家を派遣（累計235回）
ICTを活用した学校教育	小中学校向け情報モラル研修（オンデマンド）の実施等
NPO・シニア向けの普及啓発	NPO向けICT活用講座（累計18回）、シニア向けデジタル活用講座（累計約560人）

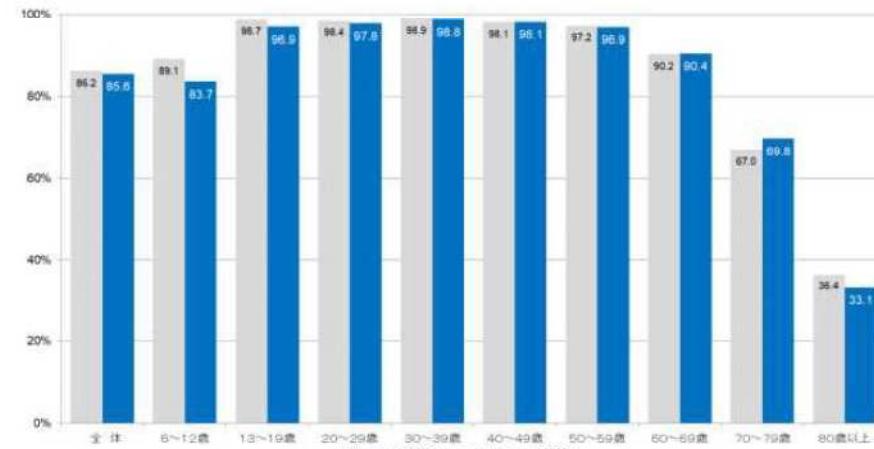
⇒国民生活の動向としては、スマートフォン保有世帯の割合が9割を超え（図1）、13～69歳の各年齢階層でインターネット利用者の割合が9割を超える（図2）など、誰もがデジタル技術を活用できる環境が整いつつある

図1 主な情報通信機器の保有状況（世帯）



（出典：総務省「令和6年度通信利用動向調査」）

図2 個人のインターネット利用状況



（出典：総務省「令和6年度通信利用動向調査」）

○ 重点取組事項の状況

・行政のデジタル化

県庁において、行政手続のオンライン化や、スマートワークを推進した
また、市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行い、一定の進捗が見られた

項目	2022～2024 主な取組状況
行政手続のオンライン化	個別システム研修会の実施、委託事業による業務可視化・課題分析等の実施
新しい働き方（スマートワーク）	財務会計事務における電子決裁や電子契約の拡大、在宅勤務の利用要件等を緩和
情報システムの標準化・共通化	市町支援事業（支援窓口の設置ほか）や、市町への個別研修会を実施

⇒県庁における庁内業務の効率化については課題があるため、以下の取組を推進

項目	今後の主な取組予定
フロントヤード・バックヤード改革	<ul style="list-style-type: none">手続のオンライン化だけでなく、業務プロセス全体の見直しによる生産性の高い職場づくりを推進生成AI等のデジタルツールの利用を促進
庁内システムの最適化	<ul style="list-style-type: none">機動性が高く持続可能なシステムの調達を促進システムを作り込まずにパッケージの導入を基本とし、業務をシステムに合わせるBPRを推進セキュリティ対策を徹底するとともに、効率的な運用管理を実現

○ 全体評価

※専門家（県フェロー等）からの意見聴取等を経て取りまとめ

●全体

- ・計画期間の3年目であるが、従来からの継続的な取組についても内容の充実化等がみられる。
- ・生成AI等、日進月歩で進化する技術の変化を的確に捉え、業務への活用に向けた取組を速やかに開始できた点についても評価できる。
- ・一方で、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を前提にした取組など、状況にそぐわない施策も見られるので、取組自体の見直しも含めて柔軟に検討すべき。
- ・KPIについては、評価の観点から適切に設定するとともに、場合によっては年度ごとに見直すなど柔軟に設定すべき。

●静岡県総合計画におけるKPI（成果指標）

- ・全体の50%（未公表の成果指標分を除く）が「B」評価であり、一定程度進捗したものの、全体的に鈍化

●個別施策のKPI（活動指標）

- ・全体の約83%が「○（順調に進捗）」又は「○（おおむね順調に進捗）」評価であり、順調に進捗した

●重点取組事項

- ・デジタルデバイド対策：地域や学校等様々な現場において取組を展開し、一定の進捗が見られた。
- ・行政のデジタル化：市町における情報システムの標準化・共通化を着実に進めるべく必要な支援を行った。
県庁においては、電子決裁の拡充や電子契約の導入によりペーパーレス化等を推進し、一定の進捗が見られたが、府内業務の効率化については実施手法を含め見直しが必要。
行政のデジタル化については、次期計画においても重点的に推進すべき。

データの分析・利活用の推進

静岡県庁 LGX宣言

経営感覚を持ち将来世代に
対して責任を負う

税金を無駄にしない

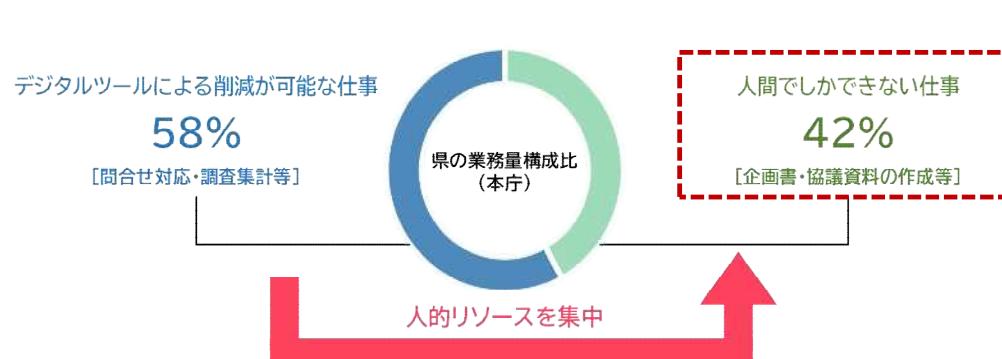
前例踏襲や役所の常識に
とらわれず新しいことに挑戦

巧遅より拙速

人を活かす

データ集計の迅速化やデータ分析の深化を図るツールを試行導入・検証

- 現在の**本庁業務**の約6割は、デジタルツールによる効率化・削減余地のある業務（問合せ対応、集計作業等）
- 残り**約4割**は、施策立案過程でデータの活用が必要な業務（企画書、協議資料作成等）であり、デジタルツールにより**質を向上**させる余地がある
- データを重視したスピード感の高い経営に転換**していくため、データ集計を迅速化するBIツールや、データ分析の深化を図るデスクリサーチツールを試行導入・検証する
- デジタルツール等の積極的導入や生成AIの利活用により、**業務の効率化と質の向上**を図る



令和5年度 静岡県次世代県庁舎あり方検討支援業務委託「職員意識調査」集計結果
※業務分析（本庁の職員は、1日の中で各業務をどの程度の割合で実施しているか）

— デスクリサーチツール概要

- デスクリサーチとは
 - 他者が収集したデータを利用して机上で調査を行うもの。
- R7年度に導入しているツール
 - 未知のデータ活用の観点から、ビッグデータ（日々生成される大量データ群）を対象とし、データ利用と分析機能が一体となったツールとしてLINEヤフー社の「DS.INSIGHT」を導入している。

【DS.INSIGHT】

提供元	LINEヤフー社
提供データ	統計化されたYahoo! JAPANの月間ログインID 約5,600万人分の検索データ、約1,000万人以上 の位置情報データ
分析機能	【検索データ】 特定のキーワードの検索ボリューム※、検索者の属性 ※Yahoo!検索の数値を元に全国のインターネット人口に合わせた推計値 【位置情報データ】 特定のエリア・日時の人口ボリューム 【かけ合わせ】 特定のエリアでの検索ボリューム 等
導入自治体	30自治体以上 (静岡市、山梨県、山口県、広島県等)

現在81所属にIDを配布し、ご利用いただいています。
皆様の御協力に御礼申し上げます。

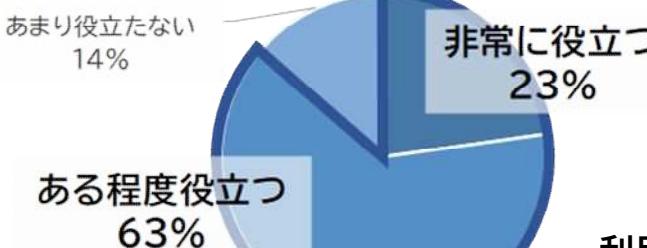
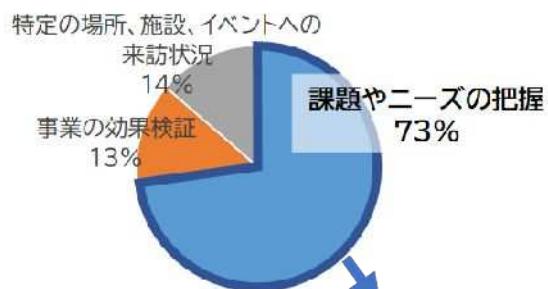


部局別検証所属数 及び アンケート概要

部局	ID発行 所属数	うち 出先機関
企画部	5	2
総務部	6	5
財務部	1	0
危機管理部	3	1
くらし・環境部	6	0
スポーツ・文化観光部	11	3
健康福祉部	12	3
経済産業部	16	1
交通基盤部	6	1
企業局	3	0
がんセンター局	1	0
議会事務局	1	0
教育委員会	3	0
県警察本部	7	0

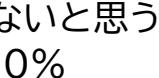
8割超は役立つと回答。継続利用への意向あり。

7月～9月の用途とその用途での役立ち度



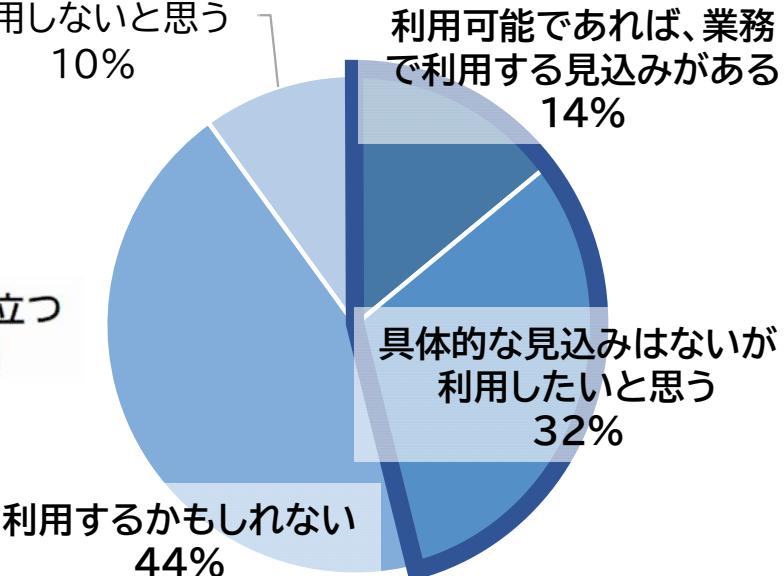
次年度以降のDS.INSIGHTの利用について

利用しないと思う
10%



利用可能であれば、業務
で利用する見込みがある
14%

具体的な見込みはないが
利用したいと思う
32%



検証結果概要

- 特に課題やニーズを可視化できる点が好評
利用した所属はデータに価値を感じ、次年度も利用に前向き
- 各所属での課題・ニーズ分析はある程度できている
一方で、担当する事業や施設の名前そのものの検索ボリュームが少なく、分析の方法に迷ったという声が多かった
- 分析結果を業務に活かすには工夫が必要

引き続き、データを業務に活かすための方法・事例の周知を行っていきます

事例1 健康福祉部 総務課

分析の目的

本県児童福祉職の認知度・試験応募者数増を目標として、効果的な広報を検討したい。

分析したデータとそれによりわかったこと

- ・ 20代が「児童相談所」と同時に検索しているキーワード
⇒「ドラマ」「働くには」「職員になるには」の検索ワードが共起されていた。
- ・ 「児童相談所 求人」の検索のボリューム推移等
⇒ドラマの放送時期に検索ボリュームが増加していた。

ドラマにより関心を持ち、職業選択肢としての検索につながっている。

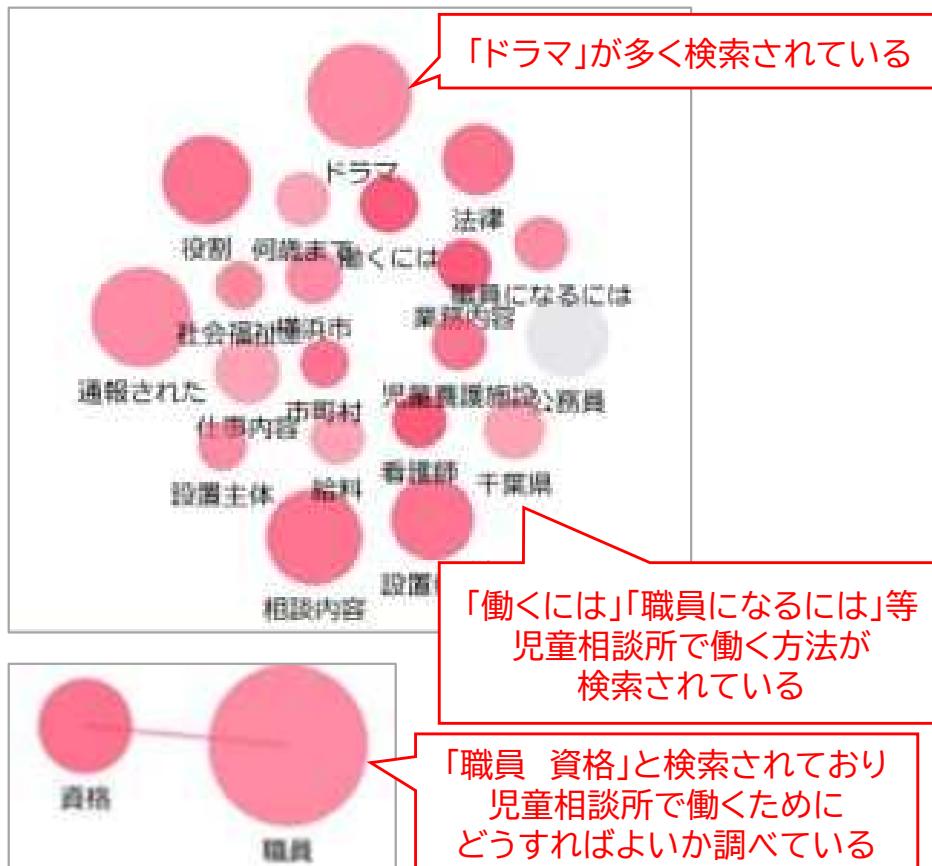
児童相談所が公の機関であり、児童福祉職が公務員であるという認知度が低い

今後の施策や事業に反映したいこと

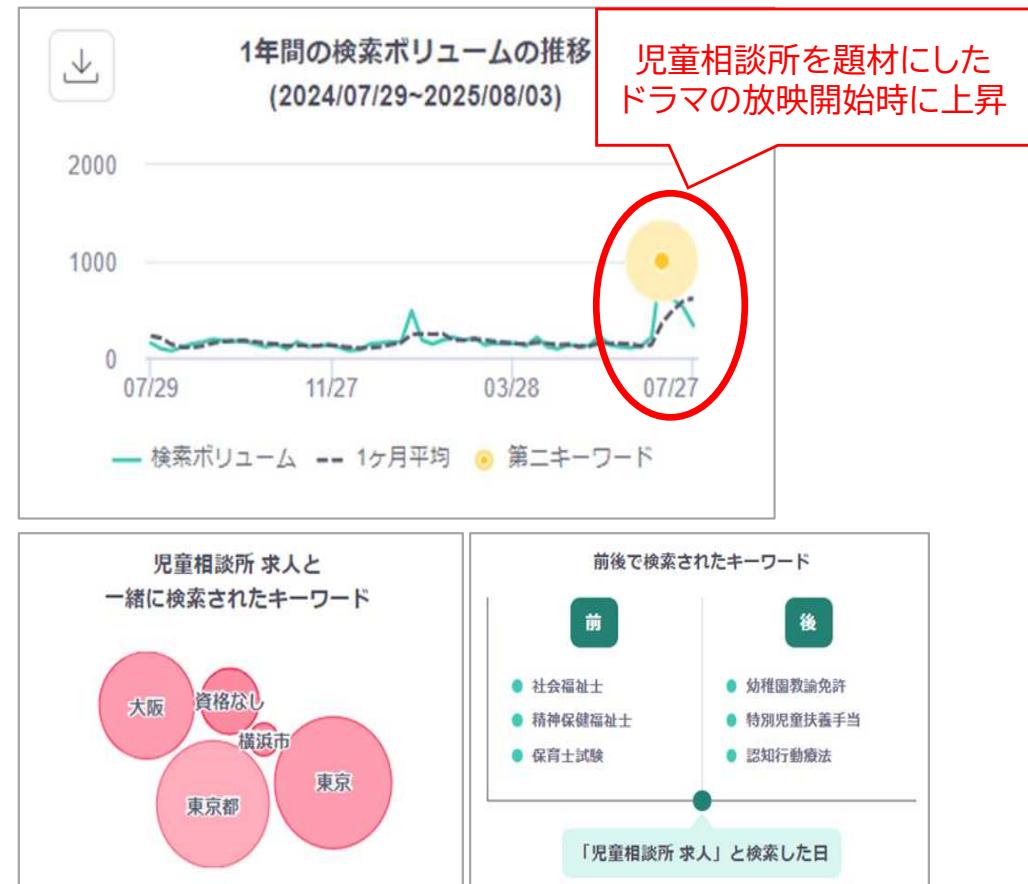
ニュースと比較しドラマの方が「児童相談所」の業務内容周知に役立っている。

本県では「児童福祉職」という職種名で募集をしているが、「=児童相談所や県立児童施設で働く人」というイメージがないため、児童相談所や児童施設と絡めて広報する必要がある。

「児童相談所」と同時に検索された言葉 (検索者を20代に限定)



「児童相談所 求人」の検索ボリュームの推移



出典: ヤフー・データソリューション DS. INSIGHT

※検索ボリュームはYahoo!検索の数値を元に全国のインターネット人口に合わせた推計値

※内容はいずれも所属から提出いただいたワークシートから一部を抜粋

事例2 スポーツ・文化観光部 スポーツ振興課

分析の目的

今年11月に日本初開催となるデフリンピックの自転車競技に誘客するにはどのようなターゲットにアプローチすべきか。

分析したデータとそれによりわかったこと

- ・「デフリンピック」の検索ボリュームの推移
⇒各地での1年前イベント等、**機運醸成が始まった2024年以降検索ボリュームが増加**している。
- ・100日前イベント(2025年8月3日開催)の会場となった施設への来訪者データ
⇒前年の同じ週・同じ曜日及び同月平均と比べても**イベント開催時は当該施設への来訪者が多かった**。
- ・デフリンピック自転車競技の会場である「サイクルスポーツセンター」の前後の検索データ
⇒**「ららぽーと沼津」「サントムーン柿田川」の検索が多く、客層が重なっている**と考えられる

デフリンピックの知名度には課題あるが、着実に関心は高まっている。

会場である日本サイクルスポーツセンターは県内利用者が多いため、観光客より周辺住民への施策を検討すべき (機運醸成イベントの会場選定は間違いではなかった)

今後の施策や事業に反映したいこと

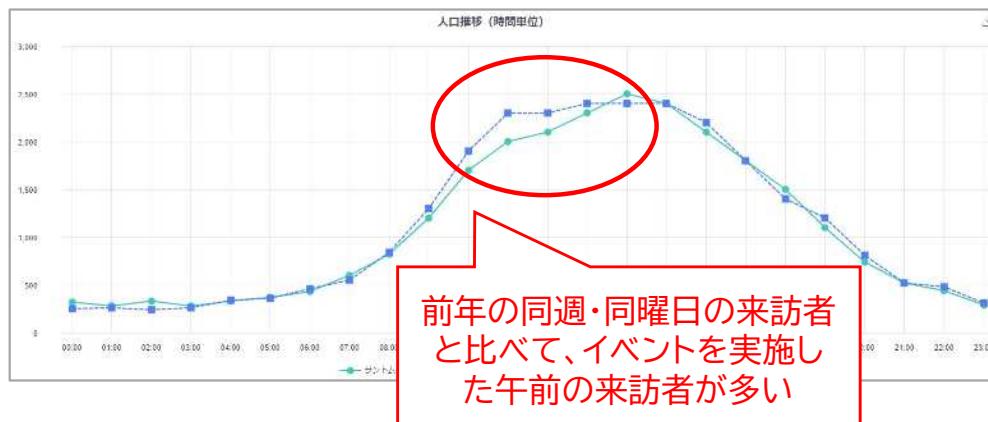
デフリンピックを目的とした来客増のため、聴覚障害者協会を通じて他県のろう者・手話通訳者への案内を強化。県民、特に沼津市・伊東市にはサイクルスポーツセンターの入場料無料を強くPRする。

※内容はいずれも所属から提出いただいたワークシートから一部を抜粋

「デフリンピック」の検索ボリュームの推移



イベント当日のサントムーンの来訪者



出典:ヤフー・データソリューション DS. INSIGHT

※検索ボリュームはYahoo!検索の数値を元に全国のインターネット人口に合わせた推計値

「サイクルスポーツセンター」の前後の検索

順位	キーワード	検索ボリューム	重複ボリューム
1	ららぽーと沼津	165,000人	6,100人
2	御殿場アウトレット	633,000人	4,200人
3	富士急ハイランド	498,000人	3,500人
4	サントムーン柿田川	61,500人	3,500人

サイクルスポーツセンターを検索した人は
「ららぽーと沼津」「サントムーン柿田川」も検索している

※内容はいずれも所属から提出いただいたワークシートから一部を抜粋

県庁働き方ルールについて

企画部 デジタル戦略課
総務部 人事課

参考資料

県庁働き方ルール 策定の趣旨

行政ニーズに対応しながら、企画や現場対応に充てる時間を増やすには、内部事務にかける時間をできるだけ圧縮する必要があります。

そこで、日常的に行われている業務のうち、全庁的に多くの職員が関わっている会議や照会事務などについて、実施方法や水準を示すことで業務の効率化を図るため、職員の皆さまからいただいた御意見を反映し、「静岡県庁 働き方ルール」として取りまとめました。

この「働き方ルール」は職員に強制するものではありませんが、全庁で取り組むことで初めて成果が出るものです。

また、このルールはあくまでも第一弾であり、これが全てではありません。職員の意見を聞きながら、必要に応じて見直していきます。

令和元年12月 経営管理部行政経営課

県庁働き方ルール概要

A 庁内会議のルール

- ★会議の目的を明確化し、資料配付で足りるものは、回数の削減や開催自体の必要性を検討
- ★モバイルパソコンやディスプレイを活用して、ペーパーレス会議を実践

D 上司の業務管理に関するルール

- ★指示の経緯や期限を具体的に説明
- ★電子決裁システムを活用し、どこにいても決裁が進む

B 庁内照会のルール

- ★関係所属のみに送付可能な内容は、できる限り的を絞って照会
- ★取りまとめ担当は、関係部分や作業を要約して、依頼内容を明確に

E 部下の業務実施に関するルール

- ★協議手順や協議方法を見直し、協議もペーパーレス化に挑戦
- ★急いでいる時や悩んでいる時には、まずは口頭で方針を共有
- ★問題が発生した場合は、同僚や上司に早く相談

C 資料作成に関するルール

- ★最初に完成イメージを共有し、使用する場面に合わせて資料の体裁を指示

県庁働き方ルールの見直しの概要

参考資料

デジタルツール等の積極的導入や生成AIの利活用による業務の効率化と質の向上に向け、本県でも以下のようなデジタルツールの利用体制を整えてきた。

- ・生成AIツール「exaBase」 ⇒ 令和7年5月全庁展開完了
- ・ノーコードツール「プリザンタ-」 ⇒ 令和7年9月全庁展開完了

今後も、さらなるデジタル技術の積極的な利用を通じて、業務の効率化と職員の負担軽減を図るため
にルールの見直しを実施。



ポイント1

生成AIツールを活用して、
議事録作成及び資料作成の
効率化



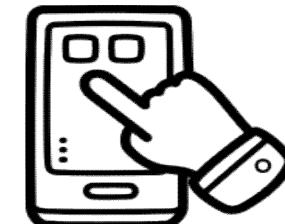
ポイント2

ノーコードツールを活用し、
照会業務を効率化



ポイント3

ふじのくに電子申請サービス
を活用し、紙ベースの業務を
デジタル化

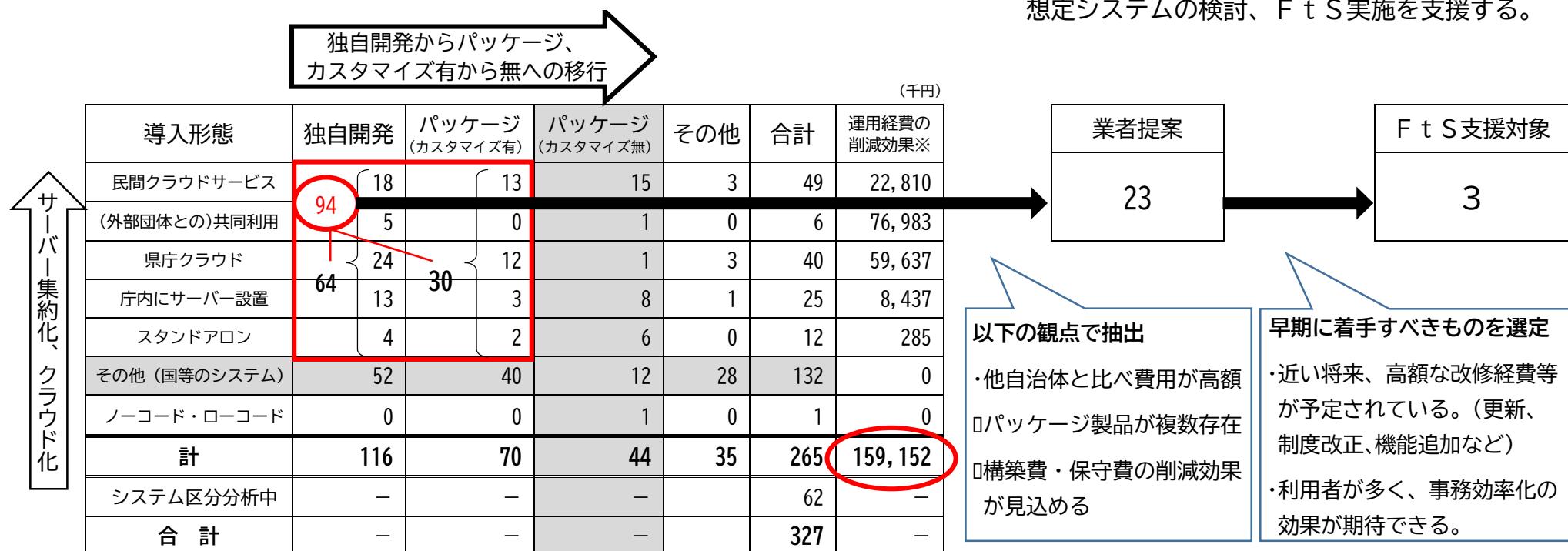


3 情報システム最適化（電算経費の最適化）

1 棚卸し調査結果とFit to Standard (Fit to Standard) 支援対象システムの選定

(1) 棚卸し調査の結果（中間報告）

- 府内327の情報システムが稼働し、棚卸し調査の結果、265 システム中 94 システムを最適化の対象とする（10/10時点：62システムは分析中）
- 最適化の対象は、今後、計画的に「パッケージ（カスタマイズ無）」に移行する。
- 対象システムが最適化できた場合、年間約1.6億円の経費が削減（粗い試算）
※削減効果は、運用経費のみを対象とした概算、制度改正や更新などの開発費用は含まない。



2 選定したFit to Standard (Fit to Standard) 支援対象3システム

システム名 (所管課)	概 要	状 况	現システムの費用 (千円)	
			当初構築費	年間運営費
健康管理システム (総務部職員厚生課)	健診結果、事後措置区分の入力連携、健診結果の出力、データ編集等の行い、職員の健康情報を一括管理するシステム	□知事・教委・県警で同一パッケージを導入 □知事と教委と県警で、別々のカスタマイズを実施 □他自治体でパッケージ導入実績あり	46,033	14,080
県営住宅総合管理システム (くらし・環境部公営住宅課)	団地・棟・部屋情報の管理、県営住宅契約者の管理、県営住宅使用料の収納、滞納者の管理を行うシステム	□基盤移行、サーバーOS切り替えが必要 □不足する機能を追加再構築の場合、概算1億円 □他自治体でパッケージ導入実績あり	321,649	29,626
旅費計算システム (出納局集中化推進課)	旅費条例等に基づく計算と併せて必要帳票等の作成を行い、財務会計システムで支出するためのデータを作成するシステム	□知事・教委・県警で同一システムを導入 □令和8年度中に制度改正の予定あり □制度改正対応改修費用は概算1億6千万円 □基盤の移行、サーバーOSの切り替えに概算9千万円 □他自治体でパッケージ導入実績あり	69,509	76,455

3 情報システム最適化計画の策定と実行

- 令和8年2月までに情報システム最適化計画を策定する。
 - 棚卸し調査から、システムやOSのサポート期限、今後の更新・改修計画の状況を踏まえ、電子県庁課が、各業務システムの最適化の時期を決定し、取りまとめる。
 - 計画の策定に向け、各業務システム所管課に対しヒアリングを実施する。
- 情報システム最適化計画の実行
 - 情報システム最適化計画に基づき、令和8年度から業務システムの移行を進める。
 - 計画策定以降、状況の変化が生じた場合は、柔軟に計画を見直す。
(例) 大規模改修やシステム更新の必要が生じた場合の前倒し
最適なパッケージ製品の開発が見込まれる場合の時期調整 など

今後も継続して情報システム最適化を支援いたしますので、電子県庁課への相談、情報提供をお願いします。

4-1 情報セキュリティインシデントの発生状況

1 種別毎の発生数（令和7年度の件数は10月15日時点の数）

種別	令和7年度	令和6年度	令和5年度
a メールの誤送信 (うち添付ファイルの誤り)	12件 (7件)	6件 (5件)	7件 (3件)
b 媒体等の誤送付・紛失	—	3件	—
c サイバー攻撃等	1件	1件	3件
d ホームページ誤掲載	—	3件	3件
e その他	—	—	—
合計	13件	13件	13件

2 発生原因の特徴で分類した発生数

区分	令和7年度	令和6年度	令和5年度
ア 委託先におけるミス	4件	2件	7件
イ 職員によるミス	8件	10件	5件
ウ ウェブサイト等への攻撃	1件	1件	1件
合計	13件	13件	13件

3 メール誤送信（添付ファイルの誤り）の例

類型	概要	具体的な事例
宛先の誤り	宛先の入力誤りや、返信作業の誤りなどで、本来送るべきではない先に送付	A市に意見照会を行うため、個人情報を含むファイルを添付し、B市に送信した。
		A事業者からの調査依頼に対し、個人情報を含む結果を回答する際、B事業者に送信した。
誤ったファイルの添付	メールにファイルを添付する際、同種の別のファイルを選択して送付	A事業者に資料を送付する際、B事業者の資料を添付して送信した。
		イベントの開催通知を添付すべきところ、個人情報を含む参加者一覧を送付した。
個人情報等の削除漏れ	個人情報を削除して送付すべきところ、削除の作業を失念	調査結果を関係機関に共有する際、個人情報を削除しないまま送信した。
	表計算ファイルの別のシートに他者の情報が含まれていることに気づかず送付	A市に調査を依頼する際、A市以外の情報を含む全ての調査対象が記載された資料を送付した。
		団体に受講者名簿を送付する際、別のシートに全受講者の情報が記載されたまま送信した。

4-2 情報セキュリティ研修

1 趣旨

- ・情報セキュリティインシデントの多くは、個人の意識低下や不注意な行動によって引き起こされている
- ・職員ひとり一人が情報リテラシーを向上させ、セキュリティを意識し行動できるよう、毎年度、情報セキュリティ研修を開催

2 令和7年度 情報セキュリティ研修

職階や情報セキュリティの知識に応じた6コースを開催する。

	名称	開催方法	対象者	時期	研修の内容
1	情報セキュリティ研修	e-ラーニング (学びばこ)	全職員	9/12～ 3/上旬	<ul style="list-style-type: none">・職員に必要な意識・知識の向上を図る・最新の情報を取り入れ、毎年度、内容を見直して実施・知識の定着を図るため、今年度から小テストを導入
2	集合情報セキュリティ研修 (初級編) (一般職員向け)	集合研修 (県庁、東部、中部、西部)	班長以下	9/22～ 10/30	<ul style="list-style-type: none">・業務担当職員が理解すべき知識を習得する・外部講師によるグループワークを中心とした研修
3	集合情報セキュリティ研修 (初級編) (管理職員向け)	集合研修 (県庁、東部、中部、西部)	班長以上	9/22～ 10/30	<ul style="list-style-type: none">・組織の管理者が理解すべき知識を習得する・外部講師によるグループワークを中心とした研修
4	集合情報セキュリティ研修 (中級編)	集合研修 (県庁)	システム担当者 職場リーダー	11/11～ 12/4	<ul style="list-style-type: none">・グループワークで体系的にインシデント対応手順を学ぶ・職場の中心となり得る職員の教育を図る
5	デジタル人材育成のための基礎 研修 (情報セキュリティコース)	e-ラーニング (Web サイト)	全職員	10/上旬～ 2/27	<ul style="list-style-type: none">・地方公共団体職員が知っておくべき知識の習得・一般的なセキュリティ対策の意味と内容について学習
6	デジタル人材育成のための基礎 研修 (個人情報保護コース)	e-ラーニング (Web サイト)	全職員	10/上旬～ 2/27	<ul style="list-style-type: none">・個人情報保護法に関する基礎知識を習得する・職場で行う具体的な対策について学習